

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 齋藤 正彦 TEL 052-589-3066  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,406	27.2	236	2.5	308	33.6	191	41.6
2023年3月期第1四半期	4,249	19.5	230	△17.0	230	△16.8	135	△12.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 189百万円 (38.9%) 2023年3月期第1四半期 136百万円 (△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	20.55	19.79
2023年3月期第1四半期	14.54	14.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,826	6,944	70.1
2023年3月期	9,995	7,112	70.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 6,888百万円 2023年3月期 7,041百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	30.00	—	25.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間の配当予想（合計）につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、記載しておりません。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当は50円00銭、年間配当合計は80円00銭です。なお、株式分割及び配当予想の修正については、本日（2023年8月10日）公表しました「株式分割及び定款の一部変更並びに株式分割に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,203	29.2	495	5.3	565	19.7	316	12.7	16.91
通期	24,298	29.3	1,800	36.2	1,870	41.2	1,167	35.0	62.30

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定であります。

上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）は33円82銭、通期は124円60銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	10,000,000株	2023年3月期	10,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	639,839株	2023年3月期	706,407株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	9,303,860株	2023年3月期1Q	9,284,874株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな回復が続くことが期待される一方、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や金融引き締め等を背景とする世界経済の減速懸念が残っており、景気への影響を今後も注視していく必要があります。

このような経済環境の中、当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、堅調な公共投資と共に、民間投資では設備投資の持ち直しの動きが見られました。当社においても、建設業界が抱える技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、技術者派遣事業の足もとの受注状況は前年同期を大きく上回る水準で推移しています。加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、建設業界への時間外労働の上限規制の適用が2024年4月に迫っており、技術者派遣に対する需要は旺盛に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2022年5月に公表した中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」の実現に向け、中長期の成長を見据えた取組みを推進しております。

当社グループのコアサービスである建設技術者派遣を展開する株式会社コプロ・エンジニアードでは、2024年4月に控えた時間外労働の上限規制適用に伴い拡大する需要を確実に獲得するために、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、採用活動の強化に係わる取組みを推進いたしました。採用面においては、採用費を前期に続き積極的且つ費用対効果を重視し効率的に投下するとともに、採用の入口となる面接数の拡大に向け、応募管理システムを導入し、面接設定の自動化によるリードタイムの短縮等、採用活動の強化に取り組みました。また、2023年4月には前年実績より100人多い154人の新卒技術者が入社し、中途採用以外の採用チャネルの構築を推進いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間における採用人数は614人と四半期ベースで過去最高を記録し、前年同期比321人の増加となりました。これらの取組みにより、当第1四半期連結会計期間末における技術者数は3,030人（前連結会計期間末2,777人、前第1四半期連結会計期間末2,187人）となりました。

機械設計開発技術者派遣・請負サービスを展開する株式会社アトモスにおいては、営業及び採用の担当社員を増員し、顧客企業からの取得案件数、並びに採用数が増加いたしました。特に重点強化している半導体、ソフトウェア等の産業機械への派遣分野が伸びました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における技術者数は175人（前連結会計期間末159人、前第1四半期連結会計期間末122人）となりました。

SES（システムエンジニアリングサービス）を展開するバリューアークコンサルティング株式会社においては、2023年3月にオープンしたITエンジニア向け案件紹介サイト「ベスキャリ IT」の運用に注力し、公開にあわせて広告費を戦略的に投下いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における稼働技術者数は109人（前連結会計期間末100人、前第1四半期連結会計期間末87人）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、建設技術者派遣の株式会社コプロ・エンジニアードの技術者数が増加したことに加え、株式会社アトモス、バリューアークコンサルティング株式会社においても技術者数が伸び、当第1四半期連結会計期間末の連結技術者数が3,314人（前連結会計期間末3,036人、前第1四半期連結会計期間末2,396人）と増加したため、売上高が5,406,237千円（前年同期比27.2%増）となりました。利益面につきましては、採用費のほか、主に建設技術者派遣における2024年4月以降の需要拡大に向けた営業・採用部門の増強による人件費等の増加による販売費及び一般管理費の増加を、売上高の増加に伴う売上総利益の増加で吸収したことにより、営業利益は236,120千円（同2.5%増）となりました。また、保険契約の解約返戻金の計上により、経常利益は308,475千円（同33.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191,218千円（同41.6%増）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて168,340千円減少し、9,826,899千円となりました。これは、流動資産が69,882千円減少、固定資産が98,458千円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は主に、売掛金が81,072千円、その他の流動資産が53,894千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払等により現金及び預金が204,849千円減少したことによるものであります。

固定資産の減少は主に、有形固定資産が16,293千円減少、無形固定資産が47,541千円増加、投資その他の資産が129,706千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて376千円減少し、2,882,692千円となりました。これは、流動負債が2,695千円減少、固定負債が2,319千円増加したことによるものであります。

流動負債の減少は主に、未払金が149,881千円増加した一方で、未払法人税等が177,030千円減少したことによるものであります。

固定負債の増加は主に、退職給付に係る負債が2,224千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて167,964千円減少し、6,944,207千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を191,218千円計上した一方で、剰余金の配当を371,743千円実施したことにより利益剰余金が180,525千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,406,607	4,201,758
売掛金	2,899,917	2,980,989
その他	445,444	499,338
流動資産合計	7,751,969	7,682,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	453,952	445,309
その他（純額）	129,687	122,037
有形固定資産合計	583,639	567,346
無形固定資産		
のれん	674,957	648,519
その他	312,616	386,596
無形固定資産合計	987,574	1,035,115
投資その他の資産		
繰延税金資産	170,613	139,386
その他	501,442	402,963
投資その他の資産合計	672,056	542,349
固定資産合計	2,243,270	2,144,812
資産合計	9,995,239	9,826,899
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,727,949	1,877,830
未払法人税等	218,476	41,446
未払消費税等	487,640	458,498
賞与引当金	102,813	60,933
資産除去債務	1,258	2,717
その他	178,847	272,863
流動負債合計	2,716,985	2,714,290
固定負債		
退職給付に係る負債	30,864	33,088
資産除去債務	123,921	124,029
その他	11,297	11,284
固定負債合計	166,082	168,401
負債合計	2,883,068	2,882,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,239,291	1,236,499
利益剰余金	6,111,694	5,931,168
自己株式	△344,915	△312,472
株主資本合計	7,036,070	6,885,194
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,342	3,529
その他の包括利益累計額合計	5,342	3,529
新株予約権	70,758	55,482
純資産合計	7,112,171	6,944,207
負債純資産合計	9,995,239	9,826,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,249,084	5,406,237
売上原価	2,972,998	3,964,809
売上総利益	1,276,086	1,441,428
販売費及び一般管理費	1,045,675	1,205,307
営業利益	230,410	236,120
営業外収益		
受取利息	4	11
為替差益	—	1,282
受取賃貸料	285	285
未払配当金除斥益	274	90
保険解約返戻金	—	70,671
その他	99	259
営業外収益合計	663	72,599
営業外費用		
支払利息	13	2
不動産賃貸費用	241	241
その他	0	0
営業外費用合計	255	244
経常利益	230,819	308,475
特別利益		
新株予約権戻入益	—	289
特別利益合計	—	289
税金等調整前四半期純利益	230,819	308,764
法人税、住民税及び事業税	83,249	86,331
法人税等調整額	12,564	31,214
法人税等合計	95,813	117,546
四半期純利益	135,005	191,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,005	191,218

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	135,005	191,218
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,372	△1,812
その他の包括利益合計	1,372	△1,812
四半期包括利益	136,378	189,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,378	189,405



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行うことで、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2023年9月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,000,000株
今回の分割により増加する株式数	10,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2023年9月14日(予定)
基準日	2023年9月30日 ※当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日
効力発生日	2023年10月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円27銭	10円28銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	7円20銭	9円89銭

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000万株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000万株</u> とする。

## ③ 定款変更の日程

効力発生日 2023年10月1日

## (4) その他

## ① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## ② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2023年10月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価格を以下の通り調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2017年3月31日	378円	189円
第2回新株予約権	2018年3月12日	675円	338円
第3回新株予約権	2021年5月14日	1,284円	642円
第4回新株予約権	2022年5月13日	962円	481円
第5回新株予約権	2022年5月13日	962円	481円